

**「函館駅前東地区市街地再開発事業における公共施設整備の基本的な考え方（案）」
に対するパブリックコメント（意見公募）手続の実施結果について**

案 件 名	函館駅前東地区市街地再開発事業における公共施設整備の基本的な考え方(案)
募 集 期 間	令和7年(2025年)2月27日(木)～令和7年(2025年)3月28日(金)
担 当 課	経済部商業振興課
意見提出者数	個人12名(37件)／団体2団体(3件)

- 「函館駅前東地区市街地再開発事業における公共施設整備の基本的な考え方（案）」に対する意見の概要と市の考え方
※意見の概要については、原文を要約および分割して載せています。

1 函館駅前東地区市街地再開発事業における公共施設整備の基本的な考え方（案）について
（1）公共施設の役割や機能等について

No.	意見の概要	市の考え方
1	公共施設で実施して欲しいこと。 ・写真パネルの展示。 ・函館の今とイベントの開催。 ・閉校した学校の資料館のような場所。 ・函館のガイドブックや本を見る場所。 ・スポーツ大会の開催。 ・市電と函館バスのデジタルサイネージ、バスロケの設置。	本施設は、「交流機能」、「市民活動機能」、「地域づくり機能」、「情報発信機能」を備え、市民が活発に活動し観光客やビジネス客も立ち寄るような賑わいのほか、女性センターが有する男女共同参画の拠点施設としての機能を兼ね備えるなかで様々な交流が生まれる、利便性や機能性の高い空間にしたいと考えております。 また、当地区は津波災害警戒区域でありますので、観光客等も含めた一時的な避難場所としての活用等について検討してまいります。
2	オープンキッチンでは、参加者皆が調理する使い方ができないので、女性センターのような独立・充実した調理室にしてほしい。ガスオープンを整備してほしい。 市内貸室が不足しているので、可動式の部屋ばかりにしないほしい。 学習スペースは必要だと思うが、歓談できるスペースも確保してほしい。 ピアノを準備してほしい。 音響設備等を有料利用にしないほしい。 災害や津波への対応も強めてほしい。 女性のつながりサポート事業を継続し、生理用品のトイレ設置やLGBTQへの配慮も必要である。 企画展に制限をつけないほしい。	いただいたご意見については、公共施設整備を検討する際の参考とさせていただきます。

No.	意見の概要	市の考え方
3	函館には小ホールが少なく、ピアノコンサート、映画、講演、パーティ、バザー、展示会など多目的に使い、200人が利用できるホールが駅前地域にほしい。料金は個人でも使える公共料金並みを希望する。 市内の小会場はどこも満室で足りない。 女性センターの機能を設け、団体で使える調理室にしてほしい。オープンキッチンに反対。	本施設は、「交流機能」、「市民活動機能」、「地域づくり機能」、「情報発信機能」を備え、市民が活発に活動し観光客やビジネス客も立ち寄るような賑わいのほか、女性センターが有する男女共同参画の拠点施設としての機能を兼ね備えるなかで様々な交流が生まれる、利便性や機能性の高い空間にしたいと考えております。 旧棒二森屋店に隣接する駐車場につきましては、所有する民間事業者において整備する予定です。 いただいたご意見については、公共施設整備を検討する際の参考とさせていただきます。
4	市民も観光客も利用できるただの公共スペースではなく、遊び心や見どころのある場所にしてほしい。（八戸市の「まちなか広場マチニワ」や「はっち」のようなものを希望） 市民や若者が楽しめる場所が少なすぎる。 市民が古くから利用してきた棒二跡地なので、市民が楽しみ、有意義に利用できる場所にしていただきたい。	
5	駅前が賑やかになり、活性化して市民が集える場ができることを期待している。 駐車場は、十分な広さと3時間以内無料が願いである。 女性センターの調理室は、設備の良さを感心し喜んでいたので、新しい公共施設にもその機能を残してほしい。 市民会館やアリーナ、亀田交流プラザのように、各自が利用できる部屋を多く設置し、文化的な活用や、ピアノがある部屋、音響設備の充実を望んでいる。	
6	自主的サークル活動を行うため、費用的にも公的施設を使いたいが、アリーナや市民会館、亀田交流プラザ等は予約が埋まって利用できないことが多いので、サークル活動や会合ができる場所を作してほしい。 暮らしていく上で悩みを抱える人が増えていると思うので、安心して相談できる場を確保してほしい。 女性センターが持っている機能を維持し充実してほしい。 駅前は交通の便が良く、どの年代にとっても利用しやすい立地にある。五稜郭、美原地区のフリースペースを持つ施設は学生の勉強スペースになっており必要な場所だと思うが、会話がはばかれているので、うまく共存できる方法を考えてほしい。	

No.	意見の概要	市の考え方
7	市民等のシビックプライド醸成として、フィルムコミッション関係作品の資料や配付物等も見られる施設としてほしい。 駅前大門地区での市民活動や地域活動の場として、関連資料の展示や、ホワイトボード、バナープリンタ等の設備が必要である。	本施設は、「交流機能」、「市民活動機能」、「地域づくり機能」、「情報発信機能」を備え、市民が活発に活動し観光客やビジネス客も立ち寄るような賑わいのほか、女性センターが有する男女共同参画の拠点施設としての機能を兼ね備えるなかで様々な交流が生まれる、利便性や機能性の高い空間にしたいと考えております。
8	公共施設を避難場所にするとして、避難場所の階までのエレベーターや階段、避難のしやすさ等と同時に平時の防犯対策等も必要となる。	また、当地区は津波災害警戒区域でありますので、観光客等も含めた一時的な避難場所としての活用等について検討してまいります。 いただいたご意見については、公共施設整備を検討する際の参考とさせていただきます。

(2) 公共施設整備の進め方や運用等について

No.	意見の概要	市の考え方
9	事業者選定について、プロポーザル方式は、選定過程が不透明で市民の声を反映しにくい欠点がある。コンペ方式は、選定に時間がかかる短所もあるが、公開性が高く、多様なアイデアを募れる長所がある。市民投票を実施すれば、利用者意見を的確にくみ取った決定が可能となり、市民ニーズに即した再活性化が期待できる。コンペ形式への変更を強く求める。	公共施設の整備にあたっては、「公共施設整備の基本的な考え方」に示す方向性や課題等に対して、最も適した施設コンセプトやゾーニング、施設利用イメージ、概算事業費などの基本計画等を企画提案した事業者を選定することとしております。（プロポーザル方式） そのため、市から明確な設計条件等を示したうえで、それに対する設計案を選定するコンペ方式は、本件には馴染まないものと考えております。 なお、基本計画等の案に対してはパブリックコメントを実施する予定です。
10	公共施設整備の床の購入とあるが、なぜ賃貸ではなく購入なのか。	将来的な財政負担などを考慮し、市が保留床を購入することとしております。
11	市役所内の縦割りの考えにならないように進めてほしい。	関係部局等と連携しながら公共施設整備の検討等を進めてまいります。
12	本体工事のスケジュール中盤に公共施設の実施設設計が予定されているが、実施設設計が工事に反映されるのか。	公共施設の整備内容が反映されるよう、再開発事業の主体である再開発組合と連携して進めてまいります。

No.	意見の概要	市の考え方
13	市民広場と連携し、イベント等の様子が1階と2・3階の双方向で見られるようにしてほしい。 N C Vと協力して、講演会などの映像記録、配信などもしやすいようにしてほしい。 市内公共施設の便利な点や不便な点をまとめ、具体的な改善点をオープンにしながら、利便性の向上に務めていただきたい。	本施設は、市民が活発に活動し観光客やビジネス客も立ち寄るような賑わいが生まれ、周辺施設等との連携も可能となるような施設にしたいと考えております。 旧棒二森屋店に隣接する駐車場につきましては、所有する民間事業者において整備する予定です。 いただいたご意見については、公共施設整備を検討する際の参考とさせていただきます。
14	外国人観光客が多く訪れる場所ということを検討すると、指定管理者を選定する際に、外国語対応できる言語に堪能な人員の設置は必要と思う。 利用者が増加すると専用駐車場が満車となり渋滞する可能性があるため、近隣の有料駐車場案内を警備員がスムーズに行うようにすべき。シエスタのように利用者が建物内で購入した際は一定時間無料とするよう進めてほしい。 若者や高齢者のフリースペース利用率が高まっているが、トラブル防止のため、会話の制限の有無などについて、あらかじめ利用規約を掲示する必要がある。	
15	公共施設において地元の産業を支援するなら、その業界が函館を盛り上げるために努力している事を市民にアピールしてほしい。業界の思いが伝われば皆応援するのではないかな。	

2 公共施設整備に伴う統廃合施設等の考え方について

(1) 女性センターについて

No.	意見の概要	市の考え方
16	女性センター機能を移転する方針は断じて反対である。 「市政はこだて」に女性センターの調理室が市内トップクラスの設備であると紹介されていた。市が示した「基本的な考え方(案)」でも「キッチンは中途半端な機能で設置するよりも設備が充実している周辺施設の活用促進が望ましい」との意見があり、その通りだと思う。現在の女性センターの調理室の設備を維持すべきではないか。 女性センターで実施されているプライバシー配慮が必要な「DV・虐待・離婚相談」を「市民も観光客なども誰もが自由に集い交流する多機能型施設」に移転することは問題である。	このたび整備する公共施設に、女性センターが有する男女共同参画の拠点施設としての機能を兼ね備えることで、交流や啓発効果が生まれるなど、様々な効果が期待できると考えておりますが、利用者のプライバシーの配慮など必要な条件等については、関係部局間で連携・確認しながら施設整備を進めてまいりたいと考えております。 また、現在の女性センターは、施設の老朽化が進み、安全性や快適性などの面で、今後、長期にわたって維持することが困難であることなどから、施設廃止の方向を示しております。

No.	意見の概要	市の考え方
17	女性センターは、市民女性団体として登録すると無料で使用できる。この計画は、女性センターの機能を移行できると思えないので、今の女性センターを改修して残してほしい。	このたび整備する公共施設に、女性センターが有する男女共同参画の拠点施設としての機能を兼ね備えることで、交流や啓発効果が生まれるなど、様々な効果が期待できると考えており、関係部局間で連携・確認しながら施設整備を進めてまいりたいと考えております。 また、本公共施設整備に伴う統廃合施設等の考え方については、現在の女性センターは、施設の老朽化が進み、安全性や快適性などの面で、今後、長期にわたって維持することが困難であることなどから、施設廃止の方向を示しております。
18	女性センターは壊さずに残してほしい。	
19	相談機能、談話室、調理実習室、会議室など、できれば現在の女性センターを修繕して残してほしい。	
20	駅前地区の活性化は歓迎するが、女性センターのある東川町の地域がどうなるのか懸念しており、利用している団体や個人も多く、無くなる事でのマイナス面もあると思う。建物の老朽化もあると思うが、耐震化やエレベーター設置などで、さらに利用される女性センターとして活用することを望んでいる。	

(2) 東川児童館について

No.	意見の概要	市の考え方
21	当学童クラブは、東川児童館から徒歩5分の場所で、60人規模の児童が利用する学童保育を運営しているが、雨天、荒天時には同館を頻繁に利用しており、特に、小体育館や豊富な運動器具、遊具は、終日保育が必要な夏休みなどには非常に役立っている。また、児童館での各種行事への参加は児童と地域の高齢者との貴重な交流の機会となっているほか、女性センター3階の調理室は、当クラブの調理活動で活用している。児童の健全な成長と地域交流の場を失うことに繋がるため、東川児童館の移転および女性センターの廃止について慎重な再考を求める。	本公共施設整備に伴う統廃合施設等の考え方については、現在の女性センターは、施設の老朽化が進み、安全性や快適性などの面で、今後、長期にわたって維持することが困難であることなどから施設を廃止するほか、当該建物の1階に位置する子ども未来部所管の東川児童館については、このたび整備する公共施設への機能移転は行わず、今後、「児童館のあり方」に基づき、既存施設を活用した児童館機能の移転について検討するとの方向を示しております。

3 その他

(1) 再開発事業について

No.	意見の概要	市の考え方
22	(再開発事業のまちづくりの方針「(2)都市災害に強い街づくり」について) 外国人を含む観光客のための防災備蓄倉庫の設置とあるが、宗教上の理由で食材等の制限がある方への備蓄を行うのか。 そうした食料を調達する場合は、市内企業に依頼すると、地域経済と避難者の安心のためによいのではないか。 より効果的に外国人観光客を避難施設へ誘導するため、いわゆる「やさしい日本語」の案内も設置するとよいと思うが、その予定はあるか。	防災備蓄庫の設置および外国人観光客の避難誘導については、再開発事業において検討することになりますが、防災や災害の対策は、市としても重要であると考えておりますので、いただいたご意見については、再開発事業の主体である再開発組合と連携し、検討してまいります。
23	市民広場は屋内空間のため、それなりの維持管理費がかかると思われるが、誰が負担するのか。	市民広場は、再開発ビルの共用部分となるので、維持管理費はそれぞれの施設を所有する事業者等が按分により負担する予定です。
24	地区面積約1.0haとあるが、計画地は建物ごとに分割されるのか。	再開発事業における建築敷地は、「共同住宅棟、商業・公共公益棟、市民広場」と「ホテル棟」の2つの建築敷地となります。
25	市道を廃止するとあるが、道路を分断して賑わい空間の創出効果はあるのか。回遊性が減少するのではないのか。町並みの構成として道路の突き当たり部分への配慮はあるのか。宅地になった所有者は誰になり、購入価格はいくらか。 今後も民間主体の再開発計画における市道廃止は可能と考えてよいのか。	再開発エリア内の中央部分に位置する市道を廃止し、2つの街区から1つの街区にすることで、来街者の回遊性を高め、賑わい創出に繋がる空間を創出するものです。 当該市道の廃止後は、事業を進める市街地再開発組合へ売却する予定であります。現時点において、売却予定価格はお示しすることはできませんので、ご理解願います。 また、今後も市道の廃止については、民間主体か否かに関わらず、道路法に基づく「市道路線の認定および廃止基準」に該当する場合、市道廃止による効果などを総合的に検討の上、決定されることとなります。
26	飲食に関して、観光客と市民の求める「食」が違うと思うがターゲットはどちらか。	商業施設については、商業床を所有する事業者が検討することになります。
27	観光客に対し市民広場も津波避難場所の一つと言える施設にできないか。そのためには津波予想水位より高い避難場所を確保する必要があると思うかいかか。	当該地区は津波災害警戒区域であり、防災・災害の対策は市としても重要であると考えておりますので、いただいたご意見については、再開発事業の主体である再開発組合と連携し、検討してまいります。

No.	意見の概要	市の考え方
28	郊外から中心地への住み替えを促進しますとあるが、郊外に空き家が増えるという問題はないか。	再開発事業において共同住宅が整備されることにより、郊外等から同地への住み替えが想定されますが、いただいたご意見については、所管する部局にお伝えいたします。
29	高層住宅の入居ターゲットはあるか。入居者の駐車台数や、自転車、ごみ置き場は十分確保されているのか。	住宅の整備については、床を分譲する事業者が検討することになりますので、事業者へお伝えいたします。
30	住宅は分譲か賃貸か。市民ニーズに合わない賃貸は空室に、分譲は投資・民宿用となり、中心市街地の人口くい止めにならないのではないか。分譲の場合、購入者に住民登録等の条件を付けられるのか。	
31	高層建築物による函館山からの眺望や夜景への影響に配慮する必要はないか。かつて夜景に関する市の考えなどが策定されたようだが、現在はどうなっているのか。	市では、函館山からの眺望や夜景に関して、平成7年度に「都市景観形成基本計画」を策定したほか、平成18年度に「夜景グレードアップ基本計画」を策定したところでありますが、いただいたご意見については、所管する部局にお伝えいたします。
32	以前の再開発計画では、市道廃道部分等が交流広場や飲食店街へと歩行できるよう配慮されていたが、現計画は回遊性と魅力が薄れている。市民広場の空間や入口も狭い。再開発の建物間隔や外周が狭く、使い方の工夫や防犯、除雪等の配慮がほしい。	再開発事業の主体である再開発組合へお伝えいたします。
33	周辺環境から突出し現代的な建物の風景が函館の顔になるのか不安半分である。	
34	住宅の230戸は地域コミュニティや学校などに影響はでないのか。	再開発事業の主体である再開発組合と連携しながら、地域への影響に対応してまいります。
35	商業施設は、観光客利用と住民利便性にエリア分けして考えた方がよいのではないか。	商業施設については、商業床を所有する事業者が検討することになりますので、事業者へお伝えいたします。

(2) 函館駅前・大門地区周辺等のまちづくりに関することについて

No.	意見の概要	市の考え方
36	市が主体となり企画立案する場合は、公共交通を多用する高齢者ではなく、自動車利用を中心とする現役世代の大門地区への再流入を促進するべきで、函館大火からの復興にあたり設置した防火帯を利用した無料駐車場を整備し、中心市街地である大門地区を再活性化すべき契機と考える。具体的には、市役所～電車通り～漁火通の区間と、大森公園～電車通り～国道5号線の区間が、無料駐車場として開放するのに最適な防火区画と考える。	まちづくりに関するご意見として受け止めさせていただきます。
37	中心市街地の課題として、駐車場の問題がある。相当数の民間駐車場があるが散逸しているので、市役所駐車場の夜間使用の推進や各広路等のグリーンベルトの活用により駐車場ニーズに答えていく必要がある。駐車場間の移動は、グリーンスローモビリティのカート車両が低速で域内を回することで、将来的には無人運転によるコスト減も期待できる。	
38	駅前地区に公共交通も整備してほしい。	いただいたご意見については、所管する部局にお伝えいたします。
39	函館駅内の観光案内所は奥にあり、利便性が低いため、現在ベンチのある待合所と場所の交換について話し合いができないか。	

○ 匿名で以下のご意見がありました

No.	意見の概要
40	駅前地区や将来のことも見据えた方向性は理解でき、とても良い。多くの人々が行き交い、賑わうことを期待しており、できれば早くオープンしてほしい。 看護大学やミュージアムなど、今後、お金が沢山かかると考えれば、女性センターの機能移転は、無くなるわけではないので賛成である。女性センター利用者も交流できるので賑わうと思う。

意見等を考慮した結果の修正案	意見による修正はありません。
結果の配布場所	経済部商業振興課（市役所本庁舎3階）
お問い合わせ先	経済部商業振興課 TEL 0138-21-3306 FAX 0138-27-0460 E-mail: shougyou@city.hakodate.hokkaido.jp